

委託事業実施内容報告書

平成21年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【ボランティアを対象とした実践的長期研修】

受託団体名 高知大学

1 事業の趣旨・目的

地域における日本語教育ボランティアの育成を通して、日本語教育の指導者となる教員等の日本語教授能力向上及び異文化理解を促進すると共に、行政や関係団体と連携・協力し、地域住民の国際交流・国際協力に対する関心を高め、活力ある個性豊かな地域社会の発展に寄与することを目的とする。

2 企画委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
11月11日	奥村研究室	遠藤隆俊 奥村訓代 岩崎朱実	1. 日程・カリキュラムについて 2. 公募周知方法等について	・日程及び担当講師の確認 ・募集方法・広報等の検討
3月12日	人文学部 会議室	遠藤隆俊 奥村訓代 岩崎朱実 尾原 満	1. 事業報告について 2. 事後評価について 3. 次年度計画について	事業評価及び次年度以降の計画等について検討を行った。

【写真】



3 研修講座の内容について

(1) 研修講座名

日本語教育ボランティア育成講座

(2) 研修の目標

日本語教育ボランティアの育成及び日本語教育の指導者となる教員等の日本語教授能力向上と異文化理解を促進する。

(3) 受講者の総数 29 人

(4) 開催時間数(回数) 42 時間 (8 回)

(5) 参加対象者の要件

日本語教育ボランティアに関心のある方ならどなたでも受講できますが、経験のある方が望ましい

(6) 受講者の募集方法

高知県内教育委員会、小中学校、高等学校、大学、国際交流団体等への DM 送付を行うと共に大学ホームページへの掲載及びマスコミへの周知依頼を行った。

高知県国際交流協会から協会ホームページへの掲載及び会員へのメールマガジンにより、周知協力を依頼。(募集案内を添付)

(7) 研修会場

ア 講義 高知大学人文学部、日本学生支援機構大阪日本語教育センター

(8) 使用した教材・リソース

担当講師オリジナルの教材・教具を使用

(9) 講座内容

日時	講座名／学習内容	講師	受講者数
1月23日 10:30～18:00	異文化理解	高知大学教授 奥村 訓代	15名
2月6日 8:50～14:40	適応教育	高知大学教授 奥村 訓代	14名
2月13日 8:50～16:20	直接法全般	国際交流基金関西国際センター日本語教育専門官 中島 透	14名
2月14日 8:50～12:00	対人コミュニケーション	国際交流基金関西国際センター日本語教育専門官 中島 透	10名
2月20日 8:50～18:00	教え方の実際	日本学生支援機構大阪日本語教育センター副センター長 西澤 信夫	10名
2月21日 13:00～16:00	施設見学・模擬授業	日本学生支援機構大阪日本語教育センター副センター長 西澤 信夫	12名

3月6日 10:30～18:00	コミュニケーションと 日本語教師	徳島大学国際センター教授 Gehrtz 三隅 友子	10名
2月14日 8:50～16:20	コミュニケーションと 日本語教師	徳島大学国際センター教授 Gehrtz 三隅 友子	9名

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

各講師の専門性と経験を活かした解りやすい講義であり何れも参加者からの評価は高かった。

また、模擬授業で実際に日本語を学習している海外からの研修生との意見交換の中で、外国人が日本語学習する上で悩んでいる生の声を聞くことができたことは大きな収穫となった。

② 実施主体からの研修内容結果評価

学生の参加者の場合は集中講義の期間であったり、社会人の参加者の場合は仕事の都合等で継続して参加できなかったため、各回の受講人数にばらつきがあった。

また、開催時期が予定より遅れたために、参加者が自信で作成したポートフォリオを時間的に「まとめ資料」として作成できなかった。

講座実施が決定後、担当講師とのスケジュール調整に時間を要し、周知・広報から講義開始までの時間を十分に確保できなかった。

研修内容としては、第一線で活躍する講師によるオリジナルな内容で上記のとおり参加者からの評価もよく、新規人材育成及び日本語指導者の意識改革に役立った。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

高知大学人文学部では、日本語教員養成副専攻課程を設置しており、毎年、国内外へ日本語指導者を送りだしている。

地域への取り組みとしても、小中学校における帰国者日本語ボランティア派遣や受入留学生用事前学習書作成等も行っている。

これらの事業や本事業の取組も継続しながら、地域の高等教育機関の役割として、新たな事業についても計画している。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

事業の計画実行が大幅に遅れたこともあり、関係機関等との連携が十分とることができなかったが、周知広報等で協力を得た結果、ほぼ予定数の受講者を集めることが

できた。

本年度の事業総括について、学外の国際交流団体からの意見及び評価を基に、今後の事業計画等について検討を行った。

また、併せて次年度以降の事業計画及び実施体制等について、改めて地域の自治体(高知県、高知市)へ参画及び協力要請を行い、具体的検討を進めることが確認された。

② 研修後の人材活用

既に、日本語教育ボランティアとして活躍している者や日本語教師として海外で従事予定の者も受講生の中に含まれており、学生や一般参加の受講生への大きな刺激となり、中国残留孤児の帰国子女のための日本語教室等の運営に活かされている。

(12) 今後の課題

高知県における外国人登録者数は決して多くない。そのことが地域住民の国際性の乏しさにつながっている。一方、留学生をはじめ外国人に対しては、地域からの期待も大きく、様々な交流事業が、行政機関はじめ各種団体により開催されている。

国際感覚を身に付けた人材を育成するためには、行政、地域、教育機関などが連携し、それぞれの役割を持って継続的な取り組みを実施する必要がある。

そのためには、今回のような講座を継続して実施すると共に、参加者それぞれの学習の記録を「振り返り」のまとめ資料として共有し、参加者自身がフィードバックを繰返してきる必要がある。